⑷　調達内容の調整に必要な能力を有すると認められる者。
⑸　本公告の日から開札日までの間に、本会から競争入札参加停止措置を受けている日が含まれていないこと。
3　入札書及び事前提出書類の提出場所等
⑴　入札書及び事前提出書類の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び参加資格等の問い合わせ先　〒612―8265 京都市伏見区葭島渡場島町32　日本中央競馬会　京都競馬場　総務課　ＴＥＬ075―631―3131
⑵　入札説明会の日時及び場所　令和２年１月16日（木）14時00分　上記⑴の住所内
⑶　入札説明書の交付方法　入札説明会の際、直接交付する。
⑷　入札、開札及び提案書類提出の日時及び場所　令和２年２月27日（木）９時30分　上記⑴の住所内
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除する。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加に必要な資格のない者の提示した入札書及び入札条件に違反した入札書は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
⑷　契約書の作成の要否　要。なお契約金額について、積算内訳書を別途提出することとする。
⑸　落札者の決定方法　入札説明書による。
⑹　本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。
5　Summary
⑴　Official in charge of contract : Masashi Shigeoka, Assistant General Manager of the KYOTO RACECOURSE of JAPAN RACING ASSOCIATION
⑵　Classification of the services to be procured : 73
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Spring Advertising and Promotions of KYOTO RACECOURSE in Kyoto and Osaka.
⑷　Fulfillment period : As shown in the tender documentation
⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation
⑹　Qualifications for the participating in the tendering procedures : A, B, C or D
⑺　Time of tender : By AM 9 : 30　27 February 2020.
⑻　Contact point for the notice : General Affairs Section, JAPAN RACING ASSOCIATION, Kyoto Racecourse, 32, Yoshijima Watashiba-jima-cho, Fushimi-ku, Kyoto 612―8265, Japan TEL 075―631―3131

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
本工事は、電子契約システム試行対象案件である。
令和２年１月６日
支出負担行為担当官
九州地方整備局副局長　稲田　雅裕
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40
○第１号
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　令和２年度博多港（アイランドシティ地区）岸壁（－15m）（耐震）築造工事（電子契約試行対象案件）
⑶　工事場所　福岡県福岡市東区みなと香椎１丁目地先
⑷　工事内容　本工事は、博多港（アイランドシティ地区）岸壁（－15m）（耐震）の共通工、本体工［鋼杭式］、上部工、仮護岸工、付属工、裏込・裏埋工、被覆・根固工、舗装工及び仮設工を施工するものである。
⑸　工期　令和３年２月26日まで
⑹　本工事は、入札時に技術提案等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型（ＷＴＯ型））の適用工事のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認することにより、施工内容を確実に実現できるかどうかを審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
⑺　本工事は、若手の主任（監理）技術者を専任で指導する経験豊富な技術者（技術指導者）を配置できる「若手技術者登用促進型」の試行工事である。なお、技術指導者の配置については、参加申請書の提出者が選択できるものとする。若手主任（監理）技術者は、昭和54年４月２日以降に生まれた者とする。
⑻　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。（総合評価に係る技術提案の範囲を除く。）
⑼　本工事は、資料の提出、入札を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。
⑽　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う試行対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。
⑾　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑿　専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。（入札説明書参照）
⒀　本工事は、低入札価格調査制度調査対象工事に対する取り組みを行う試行工事である。
⒁　本工事は、見積参考資料開示の試行工事である。
⒂　本工事は、契約締結後、総価契約の内訳として、単価等について合意を行う「総価契約単価合意方式」を落札者が選択することが出来る対象工事である。なお、本方式の実施にあたっては、単価等を個別に合意する方式を基本とするが、受注者の希望により、単価を一括的に合意する方式も可能とする。
⒃　本工事は、中間前金払いに代わり、出来高に応じた部分払を落札者が選択することができる「出来高部分払方式」の対象工事である。ただし、工期が180日以上の場合に限る。なお、本工事で「出来高部分払方式」を行うことを選択した場合は、上記「総価契約単価合意方式」を実施するものとする。
⒄　本工事は、休日の確保を評価する「休日確保評価型」の試行工事である。
⒅　本入札に係る落札決定及び契約締結は、本工事に係る令和２年度予算が成立し、予算の示達がなされることを条件とするものである。
2　競争参加資格
次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体又は単体有資格業者（経常建設共同企業体を含む）であること。
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　九州地方整備局における港湾土木工事に係る一般競争参加資格の決定を受けている者であること。なお、特定建設工事共同企業体として競争に参加する場合は、別に公示する特定建設工事共同企業体の資格決定を受けていること。
⑶①　特定建設工事共同企業体の代表者又は単体有資格業者（経常建設共同企業体を含む）にあっては、九州地方整備局における港湾土木工事に係る一般競争参加資格の決定の際に算定した客観点数が1,150点以上の者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、九州地方整備局副局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再審査の際に算定した当該港湾土木工事における客観点数が1,150点以上の者であること。）